



平成 24 年 6 月 18 日

各 位

株 式 会 社 フ ィ ス コ  
代 表 取 締 役 社 長 狩 野 仁 志  
( J A S D A Q ・ コ ー ド 3 8 0 7 )  
問 い 合 わ せ 先 :  
取 締 役 管 理 部 長 長 岡 信 一 郎  
電 話 番 号 0 3 ( 5 7 7 4 ) 2 4 4 0 ( 代 表 )

## 株式会社ネットインデックスの転換社債型新株予約権付社債 及び新株予約権の引受に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 6 月 18 日開催の取締役会において、株式会社ネットインデックス（本社：岩手県花巻市、代表取締役社長：秋山 司、大証 JASDAQ 市場：6634、以下「ネット社」といいます。）が、第三者割当により発行する無担保転換社債型新株予約権付社債（以下「本新株予約権付社債」といいます。）及び第三者割当による新株予約権の引受を行うことを決定いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権引受の目的

当社グループは、平成 24 年 3 月 26 日公表の「当社子会社による債権の譲受に関するお知らせ」に記載のとおり、当社の連結子会社である株式会社フィスコ・キャピタル及びイー・旅ネット・ドット・コム株式会社が株式会社インデックスから同社がネット社に対して有する貸付債権を譲り受ける契約を締結しております。ネット社は、モバイル通信事業者等から新製品の開発又は新通信技術の商品化を目的とする開発委託を受けて自社開発を行い、開発完了とともに海外ベンダーへ製造を委託し、自社ブランド製品又は委任者ブランド製品（ODM 製品）として納入、販売する事業を展開しております。ネット社の伝送技術は高い評価を得ていることに加え、さらなる付加価値創造の可能性があること、また、ネット社の主要取引先である株式会社ウィルコムの新機種発売や積極的な拡売施策の実施により、今後業績向上が見込めることなどを総合的に勘案した結果、当社グループでネット社に対する債権を譲り受けました。

当社グループがネット社に対して保有する金銭債権をまず社債に転換させてほしい旨の要請をするとともに新株予約権の付与を踏まえて、ネット社と慎重に協議を重ねてまいりました。なお、当初は、株式会社フィスコ・キャピタルを引受主体として検討しておりましたが、上場会社である当社に対して引受して欲しい旨の依頼があったため、株式会社フィスコ・キャピタル及びイー・旅ネット・ドット・コム株式会社が保有するネット社に対する全貸付債権を当社が平成 24 年 5 月 21 日に譲り受けております。

第三者割当による本新株予約権付社債の発行により、ネット社は債権を本新株予約権付社債に切り替えることで弁済期の延期が可能になり、さらに本新株予約権付社債が株式に転換された場合には負債から株主資本に変わることにより、さらに財務内容が強化されることが期待できます。

またネット社にとっては、手許現金の余裕がなく資金繰りに窮している現在の財務状況を改善

するためには、当社が本新株予約権付社債及び新株予約権を引受けすることは、ネット社にとって緊急性が高いものと認識しております。

当社グループとしても、資金の投下及び営業キャッシュ・フローの黒字化により、ネット社の成長戦略である通信デバイス事業における高い技術力に基づく新製品開発が可能となり、市場におけるシェアの拡大や当社グループのネットワークを活用することによって、国内外の売上高の増加につながることを期待しており、当社の資本参加によりネット社の企業価値の向上が見込めることから、今回の本新株予約権付社債及び新株予約権の引受に応じることを決議いたしました。

今後、当社は転換社債型新株予約権付社債の株式への転換及び新株予約権の行使をした際には、ネット社の総議決権数の過半数の議決権個数を保有することになることから、ネット社を連結の範囲に含めて、当社グループの一員として迎えることとなります。

なお、当社グループは、金融情報を中心とした情報サービス事業やコンサルティング事業並びにインターネット旅行事業を主要事業としており、今般の当社グループの主要セグメントでないデバイス事業を主たる事業としているネット社への支援する理由につきましては、以下のとおりです。

当社は、ネット社が自己資本の充実と営業キャッシュ・フローの改善を図ることが達成でき、かつ中国の設備投資等の新規資金が確保されれば、低迷しているデバイス事業が回復でき、さらには、成長が目指せるものと確信していることからネット社への支援を実施するものであります。

ネット社を当社グループの連結の範囲に含めた後には、当社はデバイス事業を新セグメントとして設置する予定であり、当社グループの中国における人的・物的ネットワークを最大限に活用して、同社の国内依存型の事業から脱却を図り、日中両国におけるデバイス事業の拡大を視野に入れて、積極的にサポートしていく所存です。

## 2. 株式会社ネットインデックスの概要

(1) 商号	株式会社ネットインデックス		
(2) 本店所在地	岩手県花巻市柵ノ目第2地割32番地1		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 秋山 司		
(4) 事業内容	PHS、携帯等モバイル通信機器の開発及び販売 携帯電話他各種モバイル通信機器の店頭販売		
(5) 資本金の額	976,624千円		
(6) 設立年月日	昭和59年4月21日		
(7) 大株主及び持株比率	株式会社インデックス 80.25% エフェットホールディング株式会社 2.51% ネットインデックス従業員持株会 1.51%		
(8) 上場会社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	当社の常勤監査役が当該会社の社外監査役を兼任しております。	
	取引関係	当社が保有する債権を転換社債型新株予約権付社債に振り替えしております。また、経営指導及び経営コンサルティングの業務委託契約を締結しております。	
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態	(単位：百万円)		
	21年/3月期	22年/7月期	23年/7月期
純資産	893	548	404
総資産	3,640	1,892	1,865
1株当たり純資産(円)	50,090.67	14,939.32	10,995.63
売上高	5,026	4,187	2,855

営業利益	△222	△15	△45
経常利益	△204	△101	△105
当期純利益	△485	△1,066	△160
1株当たり当期純利益(円)	△27,204.29	△30,077.74	△4,386.21
1株当たり配当金(円)	-	-	-

### 3. 転換社債型新株予約権付社債引受の概要

当社はネット社の発行する第2回無担保転換社債型新株予約権付社債5億40百万円を引き受けることといたします。本社債の概要は以下のとおりです。

(1) 申込期間	平成24年7月4日
(2) 新株予約権の総数	6個
(3) 発行価額の総額	金540,000,000円
(4) 償還の方法	額面100円につき金100円
(5) 償還期限	平成25年7月3日
(6) 利率	年率1%
(7) 転換価額	23,450円
(8) 当該発行による新株予約権が全て行使された場合の当社の株式数	23,028株

### 4. 新株予約権引受の概要

当社はネット社の発行する第10回新株予約権約5億71百万円を引き受けることといたします。本新株予約権の概要は以下のとおりです。

(1) 新株予約権の名称	株式会社ネットインデックス第10回新株予約権
(2) 申込期間	平成24年7月4日
(3) 発行数	2個(新株予約権1個につき12,187株)
(4) 発行価格	1個につき2,013,808円
(5) 当該発行による潜在株式数	24,374株
(6) 払込金額	571,570,300円
(7) 行使価額	23,450円
(8) 行使期間	平成24年7月4日から平成24年9月3日

### 5. 今後の業績に与える見通し

当社が、ネット社の転換社債型新株予約権付社債の株式への転換及び新株予約権の行使をした場合においては、当社はネット社の親会社となり、ネット社グループを連結の範囲に含めることが見込まれます。当社はネット社が連結子会社になった後のアクション・プランとして、当社グループ全体の役割を俯瞰し再構築するため、次のようなグループ再編を計画しております。

純投資に伴う株式保有は、当社を持株会社として位置づける一方で、実業をとまなう事業投資については、ネット社を基点とし、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社グループの持株会社として中核に位置づけることにより、さらに効率的なグループ企業の運営を実現してまいります。

当社が転換社債型新株予約権付社債の株式への転換及び新株予約権を行使して、ネット社の親会社となった時点で、速やかにお知らせいたします。

以上